



やまだ

議会だより

No.105

2004.7.15発行



6 月
定例会

6月定例会のあらまし 2P

町の考えを聞く(議員8人が一般質問) 4P

議会アラカルト 12P

山田地区で青少年 健全育成パレード

6月21日に山田地区で「青少年健全育成並びに地域安全パレード」が行われました。山田南小学校と山田北小学校の児童や父母などが参加。青少年の健全育成や犯罪の無い明るい町づくりを訴えました。

六月定例会は、六月八日から十日まで三日間の会期で開かれました。初日冒頭には、五月二十二日に発生した教育委員会事務局職員
の事件・事故についての報告（三ページに掲載）があり、教育長が謝罪
しました。一般質問（四ページに掲載）には八人が登壇し、町
の活性化対策や水産振興などに対し幅広く町政について質問。町か
らは、たい肥センター建設工事の請負契約を締結することや補正予
算などを含む十三件が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可
決されました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見
書などを可決し、三日間の会期を閉じました。



3日間の会期で開かれた第2回定例会

補正予算審議

一般会計2,859万円を減額

土地区画整理など補助事業が大幅に削減

町一般会計を二千八百五十九万円減額するなど十六年度の補正予算四件が提案され、審議の結果すべて原案のとおり可決されました。今回の一般会計の補正は、土地区画整理事業など補助事業の内示に基づく事業費の増減や、四月の人事異動に伴う人件費の調整などが主な骨子で、増減された主なものや質疑の概要は次のとおりです。

- ▽道路橋りょう国庫補助金：三千九百九十万円の減
- ▽農林水産業費補助金：七百三十八万円の増
- ▽山田の魅力発信実行委員会補助金：二百五十万円の増
- ▽土地区画整理費：五千八百四十五万円の減
- ▽教育振興費（豊かな体験活動推進事業費など）：二百八十八万円の増

財政的な問題があり、節約を徹底しなければならぬ。観光協会の役場移転で事業の変更があるか

北浜中継ポンプ場用地取得の見通しは



本年度の完成に向け工事が進められている「(仮称)北っ子橋」(柳沢北浜地区土地区画整理事業)

職員の交通法規違反事件 教育長が陳謝(要旨)

このたび教育委員会事務局職員が大変な不祥事を起こし、議会並びに町民のみなさまに、多大な迷惑をお掛けし、深くおわび申し上げます。

事故を起こした職員は、教育委員会事務局主事級職員で、5月21日の退庁後、町内の店で飲食。まったく意識がない状態で車を運転し、八幡町の民家に衝突して破損させ、そのまま自宅に運転して帰ったという疑いがもたれております。

民家への衝突について、警察の現場検証で車の破片から、自車の衝突によるものと断定されました。

教育委員会としては、警察の捜査など、今後の状況により、厳正な処分をする所存です。

教育委員会職員の不祥事により、町民の信頼を損ねたことは大きく、深くおわび申し上げます。あらためて公務員としての使命感や責任感、倫理観を強く自覚させ、綱紀粛正の徹底を図ってまいります。大変申しわけございませんでした。

第3回臨時会

条例、補正など11件を原案可決

第3回臨時会が、5月10日開かれました。町からは、税条例の一部改正案や一般会計などの補正予算の専決処分を承認する議案など11件が提案。審議の結果、すべて原案どおり可決承認されました。

■町税条例を一部改正

地方税法の一部改正に伴い、町税条例が改められました。概要は次のとおりです。

- ◇個人住民税 ▷均等割の非課税加算額19万2,000円を17万6,000円に▷生計同一の妻に対する均等割の非課税の廃止▷均等割の税率2,000円を3,000円に▷老年者控除(48万円)の廃止▷所得割の非課税加算額36万円を35万円とすることなどです。
- ◇固定資産税 ▷付帯設備に対する課税が新たに創設されました。
- ◇国民健康保険税 ▷所得に土地等の譲渡所得がある場合は、租税特別措置法に定める特別控除適用後の合計金額となります。

■15年度最終補正予算を承認

町一般会計に1,464万円を追加し78億9,174万円とするなど平成15年度最終となる補正予算9件(専決処分)が提案され、審議の結果原案どおり承認されました。

■町一般会計に1,799万円を追加

16年度町一般会計に1,799万円を追加し75億8,374万円とする補正予算が可決されました。補正の主な内容は、たい肥センター整備事業の事業費増額によるものです。

答 四百七十平方メートルを二年間で取得する。所有者は山田湾漁協である。

問 ノロウイルス(生食用水産物の小型球形ウイルス)対策による不安で、大沢漁協の同意書が得られないのでは。用地の先行取得は、必要ではないが努力する。

議員発議の意見書可決



生駒利治議員

水産行政

漁協合併に万全の支援を

可能な限りの支援を考える

質問 水産行政について、次の点を問う。

① 山田地区漁協合併の支援体制に万全を期すべきと思うがどうか。

② アワビ放流事業に助成する考えはないか。

③ カキ養殖漁業の通年出荷体制を確立するため、「イワガキ養殖ステップアップ事業」に後押しする考えはないか。

④ 小谷鳥漁港の整備を急がれないか。

沼崎町長

① 六月十五日設立の漁協合併推進協議会の事務局を役場に置くなど可能な限りの支援を考えている。

② 経費の助成は難しいが放流方法の指導、資源調査、放流効果調査など今以上の支援を考えたい。

③ 町としては、県費補助を導入し、県水産技術センターとともに、養殖技術の普及や衛生管理の指導

を徹底したい。
④ 当漁港は、東防波堤の延伸と防波堤上部の沖側部分の嵩上げ工事が最優先

と考えているが、厳しい財政事情では、早期の整備は難しい。次期発展計画で可能か検討する。



6月15日に行われた「山田地区漁業協同組合合併推進協議会」の様子
山田地区内の漁協組織の経営基盤強化を図るため、合併推進に向けた取り組みが始まりました

議員8人が一般質問

長林大浦線完成の見通しは

平成20年度に完成

道路行政

質問 長林大浦線の局部改良事業について、次の点を問う。

① 工事完成年度と年度別の工区は。

② 工区以外の側溝改修予定はあるか。

③ 海岸保全区域の改修計画を考えないか。

沼崎町長

① 地下ケーブルの移設など事業費の増が見込まれることから、完成年度は三年間延長して、平成二十年度となる。今年度は大



平成20年度の完成に向け工事が進められています(町道長林大浦線)

浦崎付近の大浦側、次年度には大浦崎付近の山田側と糸巻沢付近、平成十八年度からは、宮水実習場付近を三年間で工事し、完成の予定である。
② 局部改良工事の完成後に改めて検討したい。
③ 大浦地区入口の道路拡張については、宮古地方振興局と用地並びに利用計画についても協議を進めていく。ガードレール撤去については、早い段階での実施を考えたい。



町営の幼稚園・保育園・児童館の効率的な運営を図るため、平成17年4月からの民営化実施に向けた検討が始まりました



田村剛一議員

機構改革

町立保育園の民営化のめどは

17年4月の実施を目指す

質問 四月一日より機構改革が実施された。期待どおりの成果はあがっているか。問題点はないか。職員、町民からの評価はどうか。今後とも改革は進められると思うが、当面の重点は。

沼崎町長 機構改革は、実施して、二カ月しか経過していないので、成果を求めるのは早計。町民からの評価についても、これといった反応はない。職員は、評価される立場であり、評価する立場にない。当面の改革として、

- ①事務事業の更なる見直し
- ②町営の保育園、幼稚園の民営化と児童館運営の効率化
- ③使用料、手数料などの受益者負担の見直し
- ④時差出勤など多様な勤務形態の導入による職員の超過勤務の縮減を推進していく。

質問 町営保育園、幼稚園の民営化は、慎重に検討

町の考えを聞く

されるべきもの。どのような手立てで進めるつもりか。
川村総務課長 早急に審議会を設立し、各方面から

意見を聞き決めたい。方向性が出たら、議会に諮り、早ければ十七年四月から実施したい。

山田病院 医療体制の充実を強く望む 粘り強く医療局に要望

質問 県立山田病院の移転改築計画は順調に進んでいるのか。町の中核病院として機能するためには、医師の確保と共に医療施設の充実が欠かせない。どのような新しい医療機器の導入が期待されているのか。

いている。町でも医師確保と同様に医療局にも要望していく。

沼崎町長 六月中には事業認可が得られる見込み。多少の遅れはあっても予定どおり進むと考えている。新しい医療機器の導入は、病院自体でも基本設計の中で要望、検討していくと聞

質問 医療機器をはじめ医療施設も充実しないと医師も患者も集まらない。計画どおりに進んでいるなら、手遅れにならないよう、新しい医療機器導入を強く働きかけるべきである。

横田保健福祉課長 文書での申し入れはしていないが、口頭では何度も要望している。今後もそうした方向で強く要望していきたい。



首長が選ぶモデル自治体の新聞記事
(平成16年3月31日付の岩手日報紙より転載)



佐藤忠暉議員

首長アンケート

モデル自治体はどこか

「ノーコメント」と回答

質問 共同通信社が加盟新聞社と協力して、今年の一〜二月に実施した全国自治体首長アンケートで「今後のまちづくりのモデルにしたい自治体」を選んだ結果、北海道ニセコ町が平成十四年の前回調査に続いて一位になったという。そこで次の点を問う。

①町長はこのアンケートで、どこの自治体を選んだか。

その評価の内容はどうか。②選ばれた十二自治体のカギは「住民参加」と受けとめたが、本町のまちづくりを、今後どのように考え実施していくのか。③選ばれた自治体は、人口規模、財政力などさまざまな点で、首長が豊かな発想と強力なリーダーシップを持ち、対外的に積極的に発信している点が共

通している。なぜ、山田町が選ばれなかったのか。その原因はどうか。

沼崎町長

①この質問には「ノーコメント」と回答した。

②まさにそのとおりであり、施政方針でも述べている。

③山田町は全国的に知名度はないし、選ばれなかったことを反省するつもりは毛頭ない。

議員8人が一般質問



町内の特別養護老人ホーム

老人福祉 特養ホームの増設を 充分間に合っている

質問 町内の特別養護老人ホームや介護保健施設へ入所を希望しても、待機期間が長く、なかなかすぐに入れない状態のようだ。また、ショートステイを希望しても現実には厳しく、すぐに利用できないと聞

く。そこで次の点を問う。

①これらの施設をあと数カ所設けるように働きかけはどうか。

②身寄りのない高齢者を対象にした「(仮称)高齢者生活福祉センター」の建設計画は順調に進んで

いるか。

沼崎町長

①国の基準では施設は充分間に合っているということになっている。

②現状では厳しい。

質問 町長は、特養ホームは、間に合っていると答えたが、私が調べた五施設の入所待ちは、平均百三十人で、いつ入所できるかわからないとのことだ。これでも間に合っていると考えるか。

横田保健福祉課長 国の参酌標準値どおり行っている。

ことば…施設参酌標準値とは

厚生労働省が示した65歳以上人口のうち、施設入所者にあてる割合の標準のこと。



道又秀悦議員

発展計画

順調に進んでいるか

景気低迷を受け遅れている

質問 第七次総合発展計画の事業の取り組みも、国の「改革断行予算」による「三位一体の改革」の影響

で過去に経験したことがない厳しい財政状況では、今後の事業の進行状況が懸念される。については、次の点を問う。

①第七次発展計画の事業実施達成率の見込みは。

②最終年度（平成十七年）の予算額はどのくらいになるか。

沼崎町長

①平成十三年度からスタートした第七次総合発展計画は平成十三年度、十四年度は順調だったが、平成十五年度から国の「三位一体改革」による地方交付税、補助金などの削減



第7次発展計画の達成見込みは、交付税・補助金などの削減で88%と見込まれています（大沢漁港漁業集落環境整備事業から）

町の考えを聞く

産業振興

農産物直販などへの支援を

町の産業活性化願いの支援

減による影響が大きく、事業の見直しを継続的に実施している状況である。

厳しい財政状況下であり、今後どのように推移していくのか予測が難しいが、平成十七年度末で八七・七%と見込んでいる。

②第七次総合発展計画の予算額は百四十六億六千七百円円の計上であるが、最終予算額は、百三十億円ぐらいになるのではと考えている。

質問

荒川農産物加工組合、豊間根地区産直販売組合、白石中山間地域等直接支払協定組合、船越地区の花と緑の地域づくり協議会など、それぞれの地域で創意工夫に満ちた取り組みが出てきた。これらの組合などへの育成強化策をどう考えているか。

沼崎町長

景気の低迷が続く中、町内の農産物直売が元気のあることは、ご承知のとおりである。

現在、町内で農家が直接、消費者に販売している団体

は、荒川農産物加工組合は3団体であり、これらの団体への町が行った育成支援は、団体が発足した経緯により様々である。

例えば、荒川農産物加工組合の場合には、加工施設を平成十年度県単独補助事業で整備し、昨年度増築の際には自己資金持ち出し分の利子相当分の半額を助成した。

今後も町の産業を活性化するための育成指導が必要な団体には継続支援していきたい。



日山忠郎議員

住民懇談会

出席者を多くする方策を

広報や回覧版など方法を検討



住民懇談会や住民説明会などに多くの町民の参加が望まれます（14年12月に行われた合併についての住民懇談会の様子）

質問

厳しい財政状況の中、町内各地域で「まちづくり懇談会」を開催し、町長はじめ職員が住民とひざを交えて懇談したことは、有意義だったと思う。そこで、次の点を問う。

①懇談会への出席者が非常に少なかった。開催の周知徹底は十分なされたか。
②行政改革で取り組む予定の簡素化・効率化対策には、自治会の役割が大きくなると思うが、このことについて策定されていることがあるか。

沼崎町長

①合併問題懇談会の参加人数よりも少なかったこと

は反省する。講演会などのように各地区に動員をお願いし、人を集めるわけにはいかない。今後は広報や回覧版、行政無線を通じて皆さんに集まってもらうよう努める。

②新しいまちづくりは、各地域の自治会などの活動に期待するところが大きい。地域コミュニティ組織との連携による住民参加型の行政を推進するため、今年度発足する〔仮称〕まちづくり委員会」に多くの町民に参加していただき、皆さんの声、提案、提言を生かせるように配慮する。

議員8人が一般質問

デジタル放送

難視聴地域の把握は

調査の実施に向け国・県に要望

質問

2006年末からデジタル放送が開始される。中継局や難視聴地域、CATVについての情報収集がされているか。

沼崎町長 総務省で公表している中継局整備は県内十三局で、現在のところ当町の整備は未定である。デジタル放送に移行した場合の問題点として、2011年七月の放送開始までに当町への中継局整備の実現が最優先である。また、現在取り組んでいる、難視

聴地域解消事業の補助金制度の継続と、さらに既存共同受信施設のデジタル対応整備への助成制度の創設や専門技術者による難視聴地域の調査の実施である。これらについては、町村会を通じ、国、県に対し要望していく。

CATVについては、釜石市の状況を見ると、財政などの問題もある。また、デジタル化できる見通しが明確でなく、現時点では町内での予定はない。



難視聴地域解消事業で設置された共同受信アンテナ（長内・嶋田・新田地区テレビ共同受信施設組合）



地域の発展と水産業の新たな道を切り開くことを
目的に「水産グループ21」がスタートしました



黒沢一成 議員

財政問題

高額な退職金を減らせ

町独自のものではない

質問

沼崎町長は来月で任期を終え退職金をもらう。報酬月額額の二〇・四カ月分は、一般のサラリーマンと比較してかなりの高額である。

私は沼崎町長をこれといった仕事をしなかったサラリーマン町長と評価しているが、退職金に見合う仕事を四年間でしたと考えるか。

沼崎町長

この四年間、時間的、体力的に全力投入してきた。総合発展計画を中心にハード事業、ソフト事業とも多くの実績を上げたと自負している。特にソフト面については問題意識を持っていた部分についてはほぼ実施できたと思う。

また時間外の会議、懇親会、イベントなども多く業務であったと考える。

質問

厳しい財政事情を考え特別職の高額な退職金を見直す考えはないか。

沼崎町長

退職金は盛岡市を除く県内全市町村が岩手県市町村総合事務組合に

おいて共同処理している。

支給率は事務組合条例で決まっており、町独自で変えることはできない。

なお町長で二・五%、助

役収入役でそれぞれ一・五%の引き上げが本年四月から実施されている。

産業振興

弱電下請けのPRを 特長を生かし企業独自で

質問

町内の雇用事情は相変わらず厳しい。企業の誘致も厳しい状況は変わらない。町内には弱電の下請け業者が数社あるが、営業に四苦八苦しているという。

企業誘致の働きかけだけではなく、このような業者のPRはできないものか。

沼崎町長

弱電の下請け企業に限らず、町内の企業・事業所は、営業に四苦八苦しながらも生き残りをかけ、各自で営業努力をし

ている。営業は企業の特長

や他社との差別化を前面に出し自社をPRするものがあり、町が容易に企業のPRをできるものではない。また、弱電下請け企業だけをPRするわけにはいかない。

近々、県と商工会などと合同で町内の主な企業を訪問し、経営状況を把握することになっている。その中で企業PRなどについても聴取し、町として応援できるものがあるか検討したい。

町の考えを聞く



三ヶ尻隆雄議員

住民参加

自治会組織設立の支援を

自発性を尊重し組織整備に努める

く必要がある。組織のあり方や設立については、関心をもっている。自発性を尊重しながら設立や運営に必要指導・助言など一定の関係を持ちながら全町的に、組織整備が進むよう努めていく。

質問

合併問題懇談会、まちづくり懇談会と、町幹部が地区に向いても参加者が非常に少ない状況で、政治離れを危ぐする。町民が行政に関心とかわりを持ちよう努力すべきだ。そのためには各地域の自治会組織を全町に設立し、支援してはどうか。

沼崎町長

町の広報紙や防災行政無線での周知は行ったが、前日も周知すべきだったなどの声もあり今後の対応に活かしたいと考えている。また、定期的にウニの口開けの前日に当たった地区もある。今回のテーマが地方行財政の制度問題であり既にマスコミなどで周知の部分も相当あったと思う。懇談会で参加者の少なさが話題にもなったが、町民は行政を信頼し任せているのでは、との見方もあった。

自治会組織や住民とは行政の広い分野で協働してい



これからの行政は、自治会や住民とより広い分野で協働していく必要があります（八千代地区自治会「井戸ばた会議」の様子）

議員8人が一般質問

たい肥センター

処理方式提案会社の協定参加を

地区住民、農業法人、町の三者で締結



たい肥センター建設に伴う環境保全協定書調印式が、5月15日にエコファーム山田、繋地区自治会、山田町の三者で行われました

質問

たい肥センターは法期限までに操業できるか。産廃処理業、産廃運搬業など許可取得に日数がかかると思うが織り込み済みか。

処理方式の提案会社も協定に参加できないか。また、協定書は締結したのか。

沼崎町長

畜ふんは、十一月一日から搬入する計画で、産業廃棄物処理業の許可は、処理施設の許可手続き中である。営業までは、町から法人への施設の貸付に伴う手続き、法人による技術管理者資格の取得、そ

して処理業の許可申請と進み、九月をめどに進めている。また、畜ふんの持ち込みは、各農家が行うため運搬業の許可はいらぬ。

たい肥センターは町が提案を受け決定したもので、処理技術提案会社の環境保全協定への参加は、そぐはないと考える。

協定書は、地区住民、農業法人、町の三者で地区住民が出した原案や他地区の事例をもとに検討を重ねた承を得ており、間もなく締結の予定である。



健全な国保財政の運営が望めます (町循環器検診の様子)



佐藤照彦議員

国保行政

国保税の引き下げを

国保財政は厳しい

質問

① 国保税を引き下げ、町民の負担を軽減する考えはないか。

② 国保税の減免制度を拡充し、滞納者の増大に歯止めをかける考えはないか。

沼崎町長

① 平成十六年度の再算定を行ったところ、国保財政は非常に厳しい状況となっている。これは、長期的な景気低迷に伴う町民所得の減少や、リストラなどにより社会保険から国保へ加入する方が増えたこと、さらに医療費の増や、介護給付費納付金、老人保健拠出金の負担増などが原因で、予想以上の厳しさである。本年度は、財政調整基金から多額の繰り入れを、せざるを得ない状況で、この基金の繰り入れにより、運営したい。国保財政の健全化を考えた場合、来年度以降の

町の考えを聞く

税率などについて、いかにすべきか検討していかねければならない。

② 災害や低所得者などを減

免対象とする制度として、平成十五年六月に「山田町国民健康保険税減免要綱」を制定している。

病院問題

山田病院の医師確保は

外科医師の後任は決定

質問

① 県立山田病院は、町民の要望を無視し、平成十六年度から、一病棟に削減

満床の状態であり、ベッド数の削減による住民からの苦情などは今のところ無いようである。

が強行され、ベット数五十二床に大きく削減された。このことにより、地域医療にどのような影響がでているか。

② 医師確保については、医療局、岩手医科大などに要請しているが、厳しい回答が続いている。

② 山田病院の医師確保の現状と今後の見通しは。

六月に退職される外科医師の後任には、中央病院外科医師の赴任が決まった。今後も医師確保

沼崎町長

① 山田病院の四、五月の病床利用率は九五%でほぼ

については、可能な限り努力したい。



西木村議会広報委員会一行を迎えての研修会

紙面づくりで情報交換

秋田県西木村議会議員が来町

知られる秋田県西木村議会

紙風船上げの伝統行事で編集委員（門脇彰一委員長・委員五人）のみなさんが、六月二十二日視察のため来町しました。当日は本町議会の議長をはじめ広報編集委員が出席し編集体制について説明。その後編集の方法などについて活発な意見を交わしました。西木村議会では、一般質問の記事を議員自らが作る当町の編集方法に熱心に耳を傾けていました。

議員出欠表

● 病欠入院 □ 公務欠席
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
5月10日	第3回臨時会	△豊間根 彪
6月8日	第2回定例会	△豊間根 彪
6月9日	〃	△豊間根 彪
6月10日	〃	△豊間根 彪

常任委員会所管事務調査

16年度のテーマ決まる

本町議会には、三つの常任委員会があり、毎年、それぞれテーマを決めて本会議が閉会中でも町の事務事業について所管事務調査をしています。6月定例会中に16年度のテーマが次のとおり決まりましたので紹介します。

■総務常任委員会

- 1 行政改革の現状と今後の取り組みについて
- 2 機構改革の成果と課題について
- 3 町財政の現状と課題について
- 4 第8次山田町総合発展計画の進め方について
- 5 税の確保対策について
- 6 自主防災体制の確立について

■教育民生常任委員会

- 1 介護保険の現状と課題について
- 2 社会福祉施設の管理運営について
- 3 町民の医療と健康について
- 4 国民健康保険事業の運営について
- 5 環境、廃棄物処理、リサイクルについて
- 6 学校教育施設の管理運営について
- 7 学校給食について

■産業建設常任委員会

- 1 柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況について
- 2 観光振興の施策の取り組み状況と船越家族旅行村の現状と課題について
- 3 家畜排せつ物処理施設（たい肥センター）の取り組み状況について
- 4 公共下水道、集落排水処理施設の整備状況について
- 5 町道及び排水施設の現状と課題について
- 6 水道事業の改良整備について
- 7 地域産業の活性化策について

▼「なれ合い議会、梅雨空のようだ。質問者は、市民の願いを伝えようとは見えなかった」これは、ある議会の傍聴された方が新聞の投稿欄に寄せた感想です。今定例会には、八人の議員が一般質問を行いました。私個人としては、町民の声、現場を踏まえた調査研究を深め、議論をもっと掘り下げるべきであったと反省しています▼平成十六年度の国内総生産は上向きといわれていますが、本町では、歳入の四一・三%を占める交付税が六・九%減少し、山田病院の病床数が削減されるなど厳しい状況にあります。行政組織の効率化、福祉問題、教育問題、産業振興など問題は山積みです。住みよい町づくりのため、町民、議会、行政が一丸となり努力しなければなりません。▼議会だよりに掲載される一般質問の記事は、一人二点に限られておりますが、議会の動きが分かる紙面づくりに努めていきます。（日山）

あ
と
が
き

